

2014年12月19日 12月定例会 秋山議員 一般質問

○房安 光議長 秋山智博議員。

〔秋山智博議員 登壇〕（拍手）

○秋山智博議員 11月の市議会議員選挙におきまして市民の皆様から御支持をいただき、議席を与えていただきました秋山智博でございます。市民生活が第一をモットーとしております。そして、夢のある住みやすい鳥取を皆さんとともにつくり上げていきたいと思っておりますので、全力で取り組んでまいります。

それでは、通告しております2点について順次お尋ねいたします。

庁舎整備の問題は、平成21年に議論が始まってから5年以上が経過しています。これまでに耐震改修、新築などさまざまな検討が進められたにもかかわらず結論に至っていないことを非常に残念に思います。このたびの選挙を通じ、早く方向を出すべきだと多くの市民の皆様から声をいただきました。

そこで、質問に入らせていただきます。市民の中には、耐震改修、新築移転、住民投票の結果を尊重すべき、住民投票には誤りがあった、費用を抑えるべき、交通便利のよい場所にあるべきだなどなど、さまざまな御意見をお伺いいたしました。私は、庁舎整備に当たっては、19万3,000人の市民を守る、このことからくる防災体制の整備と市民サービスの充実、そして費用を極力抑える、この3点がとても重要だと考えております。当初は費用の抑制を重視し、耐震改修が望ましいと考える時期もありました。しかし、住民投票後の市議会の議論を見ますと、現在の本庁舎の老朽化の度合いに対する見方とか、費用の算定方法の食い違いからくるさまざまな金額、庁舎に必要な面積を考える上での人口動向や適正な職員数の考え方、またバリアフリーなど対応すべき社会条件の是非、さらには庁舎の位置の問題などについて、認識の違いや議論の食い違いが長きにわたって続いていると感じております。これら庁舎のあり方について、選挙後のこの1カ月、いろいろな人の御意見も伺いながら私なりに検討を重ねてきました。ある程度考えはまとまっておりますけれども、改めて、庁舎整備に関する市長の全体的なお考えをお伺いいたします。

次に、西部地域の活性化についてお尋ねします。

合併10年後、各総合支所のエリアでは人口減少が進んでおります。西部地域を見ますと、青谷町は17%、鹿野・気高町においてもそれぞれ1割の人口減少です。地域の活性化やまちづくりを進める上において大きな課題だと認識します。特に青谷町や鹿

野町での企業の減少による労働環境の悪化、浜村温泉の衰退などで観光産業が伸びていない現状、過疎や高齢化による農林水産業の後継者の不足など、さまざまな課題が見られ、地域住民が安心・安全に生活するには不安感や閉塞感が漂っているように感じます。

一方、南部地域の河原・用瀬・佐治町でも人口減少、過疎化は同じような状況であります。鳥取自動車道の開通と相まって、市内工業団地の整備や河原インター山手工業団地の平成 27 年度からの分譲開始、また道の駅清流茶屋かわはらの 150 万人の年間利用者など、南部地域の振興につながる動きが出ていると思います。

改めて西部地域を見れば、平成 29 年度中に開通すると公表されている山陰道、鳥取西道路の整備や、本年 9 月に山陰海岸ジオパークの青谷町までのエリア拡大による世界ジオパークの再認定など明るい話題も見られます。

そこで、鳥取市の均衡ある発展をしていく上で、特に西部地域を活性化していく上には、これからの 4 年あるいは 5 年の動きが大切な時期と思われる。そこで、何点かについて市長にお尋ねします。

現在、鳥取市西商工会が中心となり、気高・鹿野・青谷地域の有識者、各総合支所の支所長等が参画して鳥取市西いなば地域振興協議会が本年 4 月末に発足し、地域振興の拠点として新たな、仮の名称であります。道の駅の整備として気高道の駅基本構想・基本計画策定業務に取り組まれていると伺っております。その進捗状況と今後の見込み等について、登壇でお伺いいたします。

○深澤義彦市長 秋山議員の御質問にお答えさせていただきます。2 点について御質問をいただきました。

まず、庁舎整備に関する考え方についてということでお尋ねをいただきました。

私はこれまで一貫して述べてまいりましたが、先ほど議員もおっしゃいましたように、この庁舎の整備につきましては、19 万 3,000 人の市民の皆さんにとってどういった形がいいのかと、こういった視点で考えていくべきであると考えております。私は、市民の安全・安心の確保、市民サービスの向上、まちづくり、財政効率などいろんな観点から考えまして、旧市立病院跡地へ新築移転することこそが正しい選択であると、このように判断しております。

庁舎整備を検討するに当たりましては、客観的な事実に基づき、建設的な議論を進めていくことが肝要であります。現本庁舎の耐震改修及び一部増築案が、その後に設置されました鳥取市庁舎耐震改修等に関する調査特別委員会で、案のままでは実現ができないと、こういった報告をされたことを受けまして、執行部といたしまして、市議会の

議決をいただき鳥取市庁舎整備専門家委員会を設置いたしまして、庁舎の果たすべき役割や機能、庁舎の基本的な方策、効果などについて審議をいただきました。そういった議論の結果も踏まえまして検討を重ね、昨年 11 月に市庁舎整備全体構想、これは素案ではありますが、こういった構想を取りまとめたところでもあります。

昭和 39 年に建設され、築後 50 年を経過した現在の本庁舎は、耐震性のみならず、建物や設備の老朽化を初めさまざまな課題を抱えており、いろいろな意味で限界を迎えている状況にあると考えております。仮に耐震改修をいたしましても、機能は十分に改善されず、いずれ建てかえることとなります。庁舎を建設する場合、通常、国の有利な制度はありません。有利な制度であります合併特例債を活用することはできる今こそ、市民の皆様にならぬ新たな負担をお願いすることなく市庁舎整備ができると考えております。19 万 3,000 人の市民の皆様の安全・安心を守るという使命を果たしていくために速やかに市庁舎整備を進める必要があると、このように考えております。

次に、山陰道、西道路の整備が進む中での道の駅の基本構想・基本計画等についてお尋ねをいただきました。

気高道の駅、これは仮称ではありますが、基本構想・基本計画策定業務についてでございますが、現在、鳥取西道路の浜村鹿野温泉インター、これも仮称ではありますが、この周辺を候補地として公募型プロポーザル方式により業者を選定いたしまして、本年 9 月 1 日から業務に着手しておるところでございます。現在まで、地域の現況調査、候補地周辺の地形・土地利用状況、道の駅の事例調査、先進事例、地域の関連・競合施設の調査、経済団体・J A・まちづくり団体等に対するヒアリングなど、さまざまなことを今やっておるところでありまして、また、総合的にマーケティング調査も行っておるところでございます。市の関係部長、鳥取市観光コンベンション協会、鳥取市西商工会、鳥取環境大学の皆さんを委員といたしまして検討委員会を立ち上げております。基本構想を仕上げていくための意見交換を行っておるところでございます。

今後は、この道の駅の基本的なコンセプト、計画候補地の選定、導入施設の規模や機能の検討、配置計画等具体的な検討を進めまして、今年度末には基本構想・基本計画を完成させることとしておるところでございます。

以上でございます。

○秋山智博議員 それでは、庁舎整備について、続けてお尋ねいたします。

市民の中には、本庁舎は、城下町鳥取の中にあつて長きにわたって位置づけられた現在地、あるいは県庁や県警本部との連携がとりやすいこの現在地、引き続きこの地に

において庁舎運営をするべきだという御意見もたくさんお聞きしたところでもあります。このことにつきまして、市長のお考えをお伺いいたします。

○深澤義彦市長 お答えさせていただきます。

そのような御意見も伺っております。昨年4月の市民意識調査でも、場所を重視されます市民の方もいらっしゃる一方で、現在の場所を移すべきではないと、こういった理由から、耐震改修や現地新築を求めておられる方もいらっしゃいます。しかしながら、現本庁舎が建設されました昭和39年当時に比べまして、この鳥取のまちの様子も大きく変わってきております。例えば昭和42年から昭和53年までの鳥取駅高架事業による鳥取駅の南北の一体化の実現や平成16年の市町村合併など、この50年間で鳥取のまちは大変大きくなりました。そして、現在は将来を見据えて中核市、地方中枢拠点都市を目指してその準備を進めておるところでございます。交通の結節点であります鳥取駅周辺、旧市立病院跡地に市庁舎を新築移転することは、本市の将来を見据えた最も適切な選択肢であると考えております。さらに現本庁舎の敷地も、周辺地区の皆様の御意見も伺いながら、これから地域の活性化のために活用していくことで将来の鳥取市の発展につなげてまいりたいと考えております。

県庁や県警本部との連携についてであります。災害時において、鳥取市を含む鳥取県東部の市町におきましては、鳥取県への支援依頼や被害報告は鳥取県東部庁舎、これは市内立川町6丁目でございますが、こちらに設置されます鳥取県災害対策本部東部支部を窓口といたします。また、警察にありましても、県警本部ではなく千代水にあります鳥取警察署等、地域を管轄しておられます各警察署と連絡をとることになっておるところでございます。

以上でございます。

○秋山智博議員 現在地は120年に及ぶ庁舎運営をしてきたところであります。この重みを市長はどのように受けとめられておるのか、お伺いいたします。

○深澤義彦市長 お答えさせていただきます。

現在のこの庁舎の位置、これは、明治22年10月に鳥取市制が施行されまして、このとして125周年という節目の年でございますが、120年にわたってここで庁舎としての機能を果たしてきたと。そういった歴史的な重みということは私も常々感じておるところでございます。そういった歴史、経過、そういったことも、これから庁舎を考え

ていく上では1つの要素として考えるべきものであると、このように考えております。

○秋山智博議員 市長も重く受けとめているということではありますが、今後どのようにその重みを生かそうとされているのか、再度お尋ねいたします。

○深澤義彦市長 お答えさせていただきます。

こういった庁舎の位置、それについての歴史、それは重みとして、歴史として受けとめるべきであります。それは、歴史としてそういった重みがあるということとはまた別に、将来を見据えて、これから鳥取市が中核市を目指し、また地方中枢拠点都市となり、この圏域全体で発展していく、そういったことを考えた場合に、この120年の歴史は重みがあるわけではありますが、将来を見据えてどういった選択が正しいのか、どうあるべきなのか、そういったことを考えていかなければならないというふうに思っております。この位置にこれからもあり続けることがいい選択だというふうには考えておりません。やはり歴史の重み、そういったことも踏まえながら、将来を見据えて鳥取市のまちづくりを進めていく、こういったときにどのような選択がいいのかということを考えていくべきだというふうに思っております。

以上でございます。

○秋山智博議員 このたびの選挙活動の中で、庁舎整備についてたくさんの市民の皆さんから声をいただきました。いまだに、新築移転をすることで多額の費用が使われることへの疑念を持っておられる方がたくさんおられたところです。特に、住民税や国保料などに影響し、ひいては値上げをするなどの負担増を招くことになるのではないかとこの心配をしておられました。もう既に今までにも何度も繰り返し説明されていると思いますが、改めてお尋ねしますが、本当に市民の生活に影響を与えるようなことはないのかどうか、お伺いいたします。

○深澤義彦市長 お答えさせていただきます。

個人住民税の税率は地方税法で税率が定められております。また、国民健康保険料は、国民健康保険制度に加入しておられます方々の負担で運営されていく、こういったことが基本でありまして、制度の中で適切な料金設定を行うべきものでございます。したがって、市役所の庁舎をどのような手法で行うかといったことでこれらのことに影響が出るものではありません。市民生活に影響するということではないと。このよう

なことでもありますので、ぜひとも改めてそのあたりを御理解いただきたいと考えております。

以上でございます

○秋山智博議員　さらには子育て世帯の方からも、同じような意味合いではありますが、この庁舎整備が大きな借金をつくる、そのことによって次の世代、自分たちの子供や孫の代に重くのしかかってくるのではないかという、将来に借金が延々と続くのではないかという心配もされているところであります。このことについて、そのようなことが発生するのかなどなのか、市長にお伺いいたします。

○深澤義彦市長　庁舎建設につきましては国の有利な制度がありません。全額、市民の皆さんのお金で賄っていく、こういったことが一般的であります。しかしながら、本市の場合、現在、有利な制度であります合併特例債を活用することができます。国から返済額の7割の支援が得られ、市の実質負担を大幅に抑制することができます。これによりまして、市民の皆様に建設に伴っての新たな負担をお願いすることなく市庁舎整備を進めていくことができると考えております。本庁舎は将来いずれ建てかえが必要となります。そのときには合併特例債が活用できません。全額、市の負担となるわけでありまして、まさに、そういったこととなりますと次の世代に大変重い負担をかけてしまう、こういったことになると考えております。

以上です。

○秋山智博議員　旧市立病院での新築は65.6億円という数字が出ていますが、これに関連する事業費の数字は全く出ておりません。増額になってくるだろうというふうには思います。また、最近の新聞報道にありましたが、安来市の新庁舎建設事業費が建設費の労務費や材料の高騰で当初予定数字よりも10億ふえるとありました。再度お尋ねいたしますけれども、65億6,000万円をかなり超えたといいたしても、本当に市民への負担が生じることはないのかなどなのか、お尋ねいたします。

○深澤義彦市長　お答えさせていただきます。

安来市の例について御紹介いただきました。建設の労務費、また資材等の高騰、こういった状況がある中、建設に係る経費が少し増嵩する、こういったことは可能性としてあるというふうを考えております。これは、新築移転・現地在、あるいは耐震改修で

あれ、建設労務費、また資材等の単価のアップ、こういったことは押しなべて影響があるというふうに考えております。そのような中で合併特例債、有利な制度を活用していくことによりまして、また、鳥取市のいろんな基金等も適切に活用しながら、限りなく市民の皆さんの負担を抑えていく、新たな負担が生じないように、そういったことに意を用いていくべきだというふうに考えております。

以上でございます。

○秋山智博議員 再度お尋ねいたしますが、関連事業費というものについて執行部からはほとんど出ていないんですけれども、関連事業費というのも新築するに当たっては発生することだと思んですが、その点はどうでしょうか。

○深澤義彦市長 この関連事業費、いろんな場合が想定されます。道路のそういった整備等も若干必要になるかというふうなこともあろうかと思えます。これは現在地であれ、移転であれ、そういうものは関連して発生するというふうには考えておりますが、例えば市立病院跡地への移転新築に伴いまして、何かそこで本体工事にあわせて大きなそういった事業費が生ずる、こういったことはないというふうに考えております。

○秋山智博議員 繰り返しで申しわけありませんけれども、私がいろんな議論を聞く中でわからないのがこの関連事業費のところでありました。私が判断するに当たっての大きな1つのところがありますので、現時点でわかり得る、あるいは、繰り返しますけれども、このことによって金額がかなりふえたとしても、あるいは市民の皆様から聞くのには、かなりの金額も出てくるのではないかということも、お話の中でも何人の方からもお聞きしました。もう一度お尋ねいたします。

○深澤義彦市長 お答えさせていただきます。

私も少しそういった話も聞いておるような状況もあります。何か数十億の事業費がまた新たにそれに伴って発生するといった話ではありますが、そういったことはありません。これから具体的に設計していく段階におきまして全体の費用の抑制に最大限取り組むことから、市民の皆さんに新たな負担をおかけするということはないものというふうに考えております。

○秋山智博議員 私は選挙期間中、駅南庁舎をフル活用し、不足する分は周辺施設の活

用とか、あるいは、それでも足らなければ小規模の施設をつくって対応していくことがいい、できるだけ費用を抑えていくことが肝要だということを訴えてまいりました。駅南庁舎を事務所として使うことはできないかどうか、お尋ねいたします。

○深澤義彦市長 これにつきましては、具体的な検討をしてきております、担当の庁舎整備局長よりお答えさせていただきます。

○亀屋愛樹庁舎整備局長 お答えします。

市庁舎整備に当たっては駅南庁舎、これを有効活用することで費用を抑制するとともに、市民の皆さんの利便性を考慮し、旧市立病院跡地に新庁舎を建設することで、鳥取駅周辺に庁舎整備、この機能を集約すること、これが正しい選択であると考えておりました、これは秋山議員の庁舎整備に対する考え方と同じであると考えております。

御提案につきまして、駅南庁舎の駐車場のうち、現在も不足している駐車台数がさらに減ることにはなりますが、構造上、3階の駐車場につきましては事務室に転用することは可能だと思います。しかしながら、施設の模様がえに合併特例債は活用できず、改修費が全額市の負担になるほか、駐車場を別に確保する場合、この場合にはさらに駐車場の確保の追加の費用を要する。こういうことから、駐車台数の減少と財政面から課題があると考えております。

○秋山智博議員 現時点ではそのようなお答えなのかもしれませんが、本当にこれから新築等を考えていくに当たったときの、先ほどから私がお聞きした金額のこともあろうと思いますので、駅南庁舎を今のお答えで終わらせるということはどうかなと思います。やはり新築を考えていくとか、あるいは何かを考えていくときにおいても、駅南庁舎をさらに使えるように工夫ができないかどうか検討すべきだと思いますけれども、改めてお伺いいたします。

○深澤義彦市長 お答えさせていただきます。

駅南庁舎はもとより鳥取市の公共施設、これは限りなく、あるものは大切に使い、有効活用を最大限にしていくべきだというふうに考えております。これから中核市を目指していくわけですが、そういったことも視野に入れながら、駅南庁舎のさらなる活用方策をこれからしっかりと検討してまいりたいと考えております。



○秋山智博議員 全国的に見ますと、今回の新築の案は商業地域にあります。そうしますと、新しくされる場合にも、この商業地域にあるということを生かしていくということも1つのあり方かなと思っております。例えば1階に商業施設を入れ、2階から行政施設というふうな、そういう複合型というのも、考えていく上には1つの案として出てくるのではないかと私は考えておるのですが、市長のお考えをお尋ねいたします。

○深澤義彦市長 お答えさせていただきます。

商業施設を庁舎に配置していく、これは1つの案であるというふうに思います。また、全国的にもそういった例はあることを承知いたしております。敷地が広い場所であれば、ワンフロアの床面積を広くすることが可能となりまして、低層階、下のほうの階にさまざまな機能を入れていくといったことが可能になると考えております。庁舎1階全てを活用するような、そういった大規模な商業施設につきましては、周辺の商業施設や商店街等への影響など、まちづくりの観点から十分な検討が必要であろうかというふうに思っておりますが、商業施設の入居につきましては、市民の利便性を考えた場合、必要なものと考えております。例えば、これも他市の例であります、庁舎内にコンビニエンスストアを配置することなどが考えられるのではないかとこのように思っております。市民の皆さんの御意見を伺いながら、こういった検討も進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○秋山智博議員 庁舎を考える場合には、本庁だけはなしに8つの総合支所も同じことであろうと思います。いずれも防災や地域の拠点として重要な施設であります。お聞きしますと、3カ所は耐震ができてあるようですけれども、残りの5カ所については検討しなければいけない状態にあると聞いております。総合支所の耐震及び今後のあり方について、市長にお伺いいたします。

○深澤義彦市長 お答えさせていただきます。

総合支所はまさに、先ほど議員からもお触れになりましたように、地域の振興、また地域の防災の重要な拠点であるというふうに考えております。庁舎につきましては将来の発展を支える市民共有の資産であります。防災、市民サービスはもちろんのこと、多くの皆さんに親しみを持っていただき、利用していただく、交流していただく、そういった拠点にしていきたいと考えておりますが、まさに総合支所はそういった機能はも

とより地域振興、防災の拠点でありまして、本庁舎と同様、耐震対応は急がれる課題であると認識しております。現在、福部総合支所には郵便局、青谷総合支所には基幹公民館がございます。整備に当たりましては、市民の皆さんの利便性の向上、またファシリティマネジメントの観点等から、こういった機能の複合化等も含めまして、さらなる総合支所の充実を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○秋山智博議員 庁舎整備は本当に重要なことであります。この間いろんな議論や市長の答弁、お考えも出てまいりました。聞くに当たりまして、市長はこの庁舎整備に政治生命をかけているというふうに私は判断していいのでしょうか、お尋ねいたします。

○深澤義彦市長 私は、市政の運営に当たらせていただくこととなりましたこの4年間、私の政治生命をかけて、庁舎はもとより市政のさまざまな課題に取り組んでまいりたいと考えております。19万3,000人の市民の皆さんの安全・安心を守る、こういったことが私たち行政に携わる者の究極の使命ではないかというふうに考えておまして、まさに政治生命をかけて、何としてもこの事業を前進させていただきたいと、このように決意と覚悟を固めておるところでございます。

以上でございます。

○秋山智博議員 今の市長のお答え、しっかりと受けとめさせていただきました。重く受けとめたところでありますけれども、年が明ければ、この問題は6年になります。何としても前に進めるべきだと私も思っておりますので、私自身も議員の立場をかけてでもこの問題に結論を出したい、あらわしたいと思っております。

それでは、続けて、道の駅等の質問に移らせていただきます。

(以下略)